

公表時間

11月6日(木)8時50分

2008.11.6

日本銀行

政策委員会 金融政策決定会合 議事要旨

(2008年10月6、7日開催分)

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2008年10月31日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

(開催要領)

1. 開催日時：2008年10月6日(14:00～16:55)
10月7日(9:00～12:53)

2. 場所：日本銀行本店

3. 出席委員：

議長	白川方明	(総裁)
	西村清彦	(副総裁)
	須田美矢子	(審議委員)
	水野温氏	()
	野田忠男	()
	中村清次	()
	亀崎英敏	()

4. 政府からの出席者：

財務省	川北 力	大臣官房総括審議官(6日)
	竹下 亘	財務副大臣(7日)
内閣府	藤岡文七	内閣府審議官

(執行部からの報告者)

理事	山口廣秀
理事	堀井昭成
理事	井戸清人
理事	山本謙三
企画局長	雨宮正佳
企画局参事役	鮎瀬典夫(7日 9:00～9:15)
企画局参事役	関根敏隆
金融市場局長	中曾 宏
調査統計局長	門間一夫
調査統計局参事役	前田栄治
国際局長	沼波 正

(事務局)

政策委員会室長	大杉和人
政策委員会室企画役	執行謙二
企画局企画役	加藤 毅
企画局企画役	坂本哲也(7日 9:00～9:15)
企画局企画役	大谷 聡
企画局企画役	服部良太
金融市場局企画役	千田英継(7日 9:00～9:15)

．金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

1．最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節は、前回会合（9月29日）で決定された方針¹に従って運営し、オーバーナイト金利は、概ね0.5%前後で推移した。9月中旬以降、市場参加者のリスク回避姿勢の強まりから、金利のばらつきや日中変動が拡大している。こうしたもとで、市場の安定を確保するために、即日や先日付で積極的な資金供給を行った。この間、国際金融市場におけるドル需給が逼迫する中、わが国でも米ドル資金供給オペレーションを実施した。

2．金融・為替市場動向

短期金融市場は、米欧に比べれば、引き続き安定的に推移しているものの、神経質な動きが広がっている。ターム物金利をみると、T B・F Bレートは強含んでいる。また、ユーロ円レートは、T B・F Bレートに比べ高止まった状態が続いており、9月中旬以降は、取引が細る中、強含む動きもみられている。

株価は、米欧金融システムへの不安や世界的な景気減速懸念が強まる中、下落傾向が続いている。9月下旬以降、米国株価が急落したことを受け、本邦株価も大幅に下落し、日経平均株価は、足もと10千円前後で推移している。

長期金利は、米国金利が質への逃避や財政赤字拡大懸念などから大きく変動する一方、わが国金融政策に対する見方に大きな変化がない中で、比較的小幅の動きにとどまっており、足もと1.4%台前半で推移している。

円の対米ドル相場は、米国の金融不安の高まりを背景に上昇し、足もとは、101～102円台で推移している。

3．海外金融経済情勢

米国経済は停滞している。住宅投資は大幅に減少しており、住宅価格も下落している。個人消費は、基調として横ばい圏内の動きを続けている。設備投資の減速傾向も引き続き強い。こうした中、鉱工業生産は減少基調にあり、雇用者数も減少している。この間、金

¹ 「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」

融機関の経営問題の影響が深刻化する中、企業・家計の資金調達環境は一段と悪化している。物価面では、消費者物価の前年比上昇率は、総合ベースでみて引き続き高水準にある。また、エネルギー・食料品価格を除くコアベースでは前年比+2%台半ばとなっている。

欧州経済についてみると、ユーロエリア経済は、減速傾向が強まっている。設備投資の増勢が鈍化しているほか、輸出も減速している。また、住宅投資が減少傾向にあるほか、個人消費も、既往のエネルギー・食料品価格の上昇や景気の先行き不透明感を受けて減少している。物価面では、これまでのエネルギー・食料品価格上昇の影響から、消費者物価の前年比上昇率は引き続き高水準で推移している。この間、英国経済は、住宅市場の大幅な調整などから減速している。

アジア経済についてみると、中国では、内外需ともに高い成長が続いている。インド経済は、減速しつつも、高めの成長を続けている。NIEs、ASEAN諸国・地域では、輸出の減速傾向が続く中、内需も民間消費を中心に減速傾向が明らかになりつつあり、景気は減速している。物価面をみると、多くの国・地域で消費者物価の前年比上昇率はなお高水準で推移している。

海外の金融資本市場をみると、米リーマン・ブラザーズの破綻を契機として米欧の金融機関の経営に対する懸念が高まり、米国で金融機関が破綻に追い込まれる動きが続いた。こうした流れは、欧州にも波及し、英国・ドイツなどの金融機関についても、救済の動きが相次いだ。このような状況を受けて、各種クレジット・スプレッドや短期金融市場のスプレッドは大きく拡大している。米欧の株価は、大きな振れを伴いつつ、下落している。長期金利は、米国では振れの大きな展開となる一方、欧州では横ばい圏内で推移している。

4．国内金融経済情勢

(1) 実体経済

輸出は、増勢が鈍化している。先行きについては、当面、海外経済の減速が明確化するもとの、横ばい圏内の動きにとどまるとみられる。

国内民間需要をみると、企業収益が交易条件の悪化等を背景に減少を続ける中で、企業の業況感は更に慎重化しており、設備投資は減少している。先行きは、当面、企業収益が減少を続けるもとの、弱めに推移する可能性が高いとみられる。

個人消費は、雇用者所得の伸び悩みやエネルギー・食料品の価格

上昇などから、弱めの動きとなっている。家電販売は堅調な増加を続けており、猛暑の影響からエアコンや冷蔵庫の売れ行きが急増したほか、薄型テレビなどの北京オリンピック関連需要も増加した。一方、乗用車新車登録台数は、ガソリン高の影響もあって更に低調となっている。百貨店やスーパーの売上高は、7月は猛暑の影響などから持ち直したが、8月は下旬の豪雨の影響もあって減少しており、均してみれば、百貨店を中心に弱めの動きとなっている。サービス消費は、旅行取扱額が、航空運賃の燃油サーチャージが一段と上昇する中、海外旅行を中心にこのところ弱い動きとなっているほか、外食産業売上高も、均してみると、伸び悩みが続いている。この間、消費者コンフィデンスは、エネルギー・食料品の価格上昇などを背景に、更に慎重化している。先行きの個人消費は、当面、雇用者所得が横ばい圏内で推移するも、物価上昇の影響が残ることから、伸び悩む可能性が高いとみられる。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。先行指標である新設住宅着工戸数は、本年1月まで回復を続け、その後は横ばい圏内で推移している。先行きの住宅投資は、着工戸数の動きなどからみて、当面は横ばい圏内で推移すると予想される。

生産は、弱めに推移している。先行きは、内外需要の動向を反映し、当面弱めに推移するとみられる。在庫は、横ばい圏内で推移しているが、出荷が弱めの動きを続けていることから、両者のバランスは足もとやや悪化している。

雇用・所得環境をみると、雇用者所得はこのところ伸び悩んでいる。この間、一人当たり名目賃金は、小幅の前年比マイナスとなった。先行きの雇用者所得については、当面横ばい圏内の動きにとどまると予想される。

物価面をみると、国際商品市況は一頃に比べ軟化しているが、総じて高値圏にある。国内企業物価を3か月前比でみると、国際商品市況の反落により、上昇テンポが幾分鈍化しており、先行きについても、当面、上昇テンポが鈍化するとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、エネルギーや食料品の価格上昇などを背景に、+2%台半ばとなっている。先行きについては、当面現状程度の上昇率で推移したあと、徐々に低下していくと予想される。

(2) 金融環境

金融環境は、総じて緩和的な状態が続いているが、中小・零細企業や一部の業種で資金繰りが悪化している先がみられる。コールレートは、実体経済活動や物価動向との比較でみて低い水準にある。

こうした政策金利のもとで、企業の資金調達コストは低い水準で横ばい圏内の動きを続けている。原材料コストの上昇に伴い運転資金需要が増加する中、金融機関は総じて緩和的な貸出態度を維持しており、企業の資金調達は増加している。ただし、中小・零細企業では、資金繰りや金融機関の貸出態度が厳しいとする先が増えている。一部の業種では、起債環境の悪化や金融機関の貸出態度慎重化から、資金調達環境が悪化している。また、9月中旬以降、CP・社債の信用スプレッドは拡大し、社債発行が減少している。この間、マネーストック（M2）は前年比2%台の伸びとなっている。

．「適格担保取扱基本要領」の一部改正等について

1．執行部からの提案内容

適格担保の担保価格等について、最近の金融市場の情勢等を踏まえた年次レビュー結果に基づきこれを見直すこととし、「適格担保取扱基本要領」の一部改正等を行うこととしたい。

2．委員会の検討・採決

採決の結果、上記案件について全員一致で決定され、对外公表することとされた。

．金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

1．経済情勢

経済情勢について、委員は、わが国の景気は、エネルギー・原材料価格高の影響や輸出の増勢鈍化が続いていることなどから、停滞しており、当面、海外経済の減速が明確化するもとで、こうした状態が続く可能性が高い、先行きについては、やや長い目でみれば、エネルギー・原材料価格高の影響が薄れ、海外経済も減速局面を脱するにつれて、次第に緩やかな成長経路に復していくとの姿が想定されるものの、こうした見通しを巡る不確実性は増大している、との見方で一致した。

海外経済に関して、委員は、減速しているとの認識を共有した。また、国際金融市場の緊張が高まる中で、米欧では金融面から実体経済への下押し圧力が強まっており、景気の下振れリスクが高まっているとの見解が共有された。

国際金融資本市場の現状について、委員は、米欧の金融機関の破綻などを背景に緊張が高まっているとの見方で一致した。ある委員

は、米欧金融機関に対するカウンターパーティ・リスクへの警戒感が高まり、流動性や質への逃避など市場参加者のリスク回避行動が強まっていると述べた。多くの委員は、世界的にドル市場では、極端に流動性が乏しくなっており、市場機能は著しく低下していると述べた。ある委員は、各国中銀が協調してドル資金を供給しているが、これまでのところ緊張が緩和されるに至っていないと付け加えた。何人かの委員は、C P・社債のスプレッドが大きく上昇していると述べた。

次に、金融危機への対応策について議論が行われた。多くの委員は、不良資産価格の認識、不良資産のバランスシートからの切り離し、十分な資本の調達が必要と述べた。このうちのある委員は、金融システム不安に関する日本の経験として、資本不足が解消されない限り金融システムは安定しないこと、資本不足額は金融と実体経済の負の相乗作用によって時間とともに拡大しうることを指摘した。この委員は、リアルタイムでの正確な資本不足額を把握することは困難であるものの、ある段階で、当局が対応に必要な資本不足額を判断すべき性格の問題であるとの認識を示した。この間、別の委員は、先般可決された米国の緊急経済安定化法について、政府の不良資産の買い取りが、不良資産に関する市場の価格発見機能をサポートできるかが、今後のポイントであると述べた。

米国経済について、委員は、引き続き停滞しているとの認識で一致した。住宅市場の動向について、ある委員は、3か月前比でみた住宅価格の下落幅が縮小しており、好転の兆候がうかがわれると述べた。しかし、何人かの委員は、住宅価格は下落を続けており、底打ちの兆しはまだ見えていないとの認識を示した。複数の委員は、減税効果の剥落や雇用環境の悪化などにより、個人消費は明確に鈍化していると述べた。複数の委員は、金融機関の貸出態度の慎重化によって企業の資金調達環境が一段とタイト化し、輸出も海外経済の減速によって鈍化するなど、これまで相対的に堅調であった企業部門にも悪影響が及んでいるとの見方を示した。こうした議論を経て、委員は、足もと、金融と実体経済との負の相乗作用が顕現化しており、先行きについても、負の相乗作用がいつどのように収束に向かうのか、引き続き不確実性が高いとの認識を共有した。

欧州経済について、委員は、ユーロエリアでは減速傾向が強まっているとの見方で一致した。何人かの委員は、足もと多くの経済指標が悪化の方向にあるほか、金融不安の高まりから、景気の下振れリスクが高まっていると述べた。

アジア経済について、委員は、中国、インドでは、高成長が続い

ているものの、NIEs、ASEAN諸国・地域では、輸出が減速しているほか、エネルギー・食料品価格の上昇などを背景に内需も減速傾向が明らかになりつつあるなど、景気が減速しているとの見方で一致した。ある委員は、アジアの一部の国では、金融市場の緊張の高まりが経済に悪影響を及ぼす可能性が生じていると述べた。中国について、一人の委員は、当局の利下げは、統計以上に実体経済が鈍化している可能性を示唆していると述べた。これに対して、別の委員は、夏場の生産の減速は、北京オリンピック開催に伴う生産・物流制限の影響を反映している可能性もあり、今後の動きを良くみていく必要があると述べた。

グローバルな物価環境について、委員は、国際商品市況は反落しているが、世界的に高い物価上昇率が続いているとの見方で一致した。ある委員は、グローバルな金融環境は緩和的であり、更に足もと金融緩和に転じている国が増加していることを踏まえると、インフレの上振れリスクに引き続き注意する必要があると述べた。国際商品市況の動向について、ある委員は、世界経済が減速する中で下落しており、今年夏場の高値まで再び上昇する可能性は低いと述べた。一方、別の委員は、これまでの国際商品市況の背景には新興国を中心とする世界的な需要増加があることを踏まえると、国際商品市況は長期的には上昇トレンドにあると述べた。

次に、わが国経済の状況に関する議論が行われた。輸出について、委員は、増勢が鈍化しており、当面、海外経済の減速が明確化するもとで、横ばい圏内にとどまるとの見方を共有した。ある委員は、短観の今年度輸出計画の伸びが鈍化しており、先行きを従来よりも慎重にみていく必要があると述べた。何人かの委員は、自動車関連の輸出が減少していることに言及し、その動向は国内の生産や雇用に大きな影響を及ぼすため、今後の動きを注視する必要があると述べた。

設備投資について、委員は、交易条件の悪化等を背景とした企業収益の減少から、足もと減少しているとの認識で一致した。先行きについて、委員は、当面、企業収益が減少を続けるもとで、弱めに推移する可能性が高いとの見方を共有した。ある委員は、大企業の一部では省資源・省エネルギー関連などの投資意欲は根強いと述べた。また、何人かの委員は、資本ストックの過剰感はみられていないと指摘した。一方、何人かの委員は、自動車や電気機械で投資先送りの動きがみられており、今後、設備投資計画が下方修正される可能性があるとして述べた。また、ある委員は、海外景気の下振れリスクが顕現化した場合には、内外経済に関する企業の期待成長率が下

振れ、設備の過剰感が生じるリスクには注意する必要があるとの認識を示した。

個人消費について、委員は、雇用者所得の伸び悩みやエネルギー・食料品の価格上昇などから、弱めの動きとなっているとの認識を共有した。複数の委員は、消費者マインドは、景況感の悪化や物価の上昇から一段と慎重化していると述べた。先行きについて、委員は、当面、雇用者所得が横ばい圏内で推移するも、物価上昇の影響が残ることから、弱めに推移する可能性が高いとの見方で一致した。

雇用・所得面について、委員は、雇用者所得はこのところ伸び悩んでおり、先行きについても、横ばい圏内の動きにとどまるとの認識を共有した。ある委員は、企業の支出抑制の動きが名目賃金の伸び率低下をもたらしていると述べた。別の委員は、非正規雇用比率が上昇しているため、雇用の調整は過去の景気の停滞局面に比べ、容易かつ速やかに行われる可能性があるとして指摘した。

住宅投資について、委員は、横ばい圏内で推移しており、先行きも、着工戸数の動きなどからみて、当面は横ばい圏内で推移するとの見方で一致した。

生産について、委員は、弱めに推移しており、先行きも当面弱めの動きになるとの見方を共有した。ある委員は、8月の生産指数が大幅なマイナスとなったほか、予測指数も弱めとなっており、生産調整が急速に進みつつあると述べた。別の委員は、出荷と在庫のバランスが悪化しており、先行き、在庫調整圧力が強まる可能性には注意する必要があると述べた。

物価面について、委員は、国内企業物価は、国際商品市況の反落により、3か月前比でみると、上昇テンポが幾分鈍化しており、先行きについても、当面、上昇テンポが鈍化するとの見方で一致した。

消費者物価（除く生鮮食品）について、委員は、エネルギーや食料品の価格上昇などを背景に前年比+2%台半ばとなっており、先行きは、当面現状程度の上昇率で推移したあと、徐々に低下していくとの認識を共有した。何人かの委員は、賃金の動きなどからみて、現時点では、既往のエネルギー・原材料価格上昇の二次的効果は、引き続きみられていないと述べた。ある委員は、エネルギー・原材料価格が下落する中で、物価上昇のモメンタムが若干低下しているとの見解を示した。一方、何人かの委員は、価格上昇品目数が下落品目数を大幅に上回っているなど、コスト上昇の価格転嫁の動きが続いていると述べた。一人の委員は、足もと原油価格が下落し、賃

金・物価のスパイラル的な上昇がみられていないからといって、インフレ・リスクへの警戒を怠るべきではないとの見解を示した。こうした議論を経て、委員は、消費者のインフレ予想や企業の価格設定行動を含め、先行きの物価動向について、引き続き注意深くみていく必要があるとの認識を共有した。

2. 金融面の動向

わが国の金融環境について、委員は、総じて緩和的な状態が続いているが、中小・零細企業や一部の業種で資金繰りが悪化している先がみられるとの認識を共有した。複数の委員は、日本のクレジット市場は、米欧に比べ落ち着いているものの、信用スプレッドの拡大や起債の延期など、国際金融市場の緊張の高まりが国内にも影響を及ぼしていると述べた。また、何人かの委員は、建設・不動産業や中小企業に対する金融機関の貸出態度が慎重化しており、注意してみていく必要があるとの認識を示した。

・当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

委員は、「金融経済情勢に関する検討」を踏まえ、第1の柱、すなわち経済・物価情勢について最も蓋然性の高いと判断される見通しについては、わが国経済は、やや長い目でみれば、物価安定のもとでの持続的な成長経路に復していく可能性が相対的に高い姿が想定されるものの、こうした見通しを巡る不確実性は増大している、との認識で一致した。多くの委員は、アンケート調査やミクロ情報は景気の停滞感が強まっていることを示していると述べた。また、このうちの何人かの委員は、持続的な成長経路に復していくタイミングは不確実性が高く、従来に比べ後ずれしていると付け加えた。

委員は、第2の柱、すなわち、より長期的な視点も踏まえつつ、金融政策運営の観点から重視すべきリスクの点検を行った。实体经济面では、委員は、米欧の金融機関の破綻などを背景に、国際金融資本市場の緊張が強まっていること、米国経済の停滞や欧州・アジアの景気減速の明確化など、世界経済には下振れリスクがあること、国内民間需要については、これまでの交易条件の悪化を反映した所得形成の弱まりから下振れるリスクがあること、を指摘した。その上で、委員は、設備・雇用面で調整圧力を抱えていないとはいえ、景気の下振れリスクには注意が必要である、との認識を共有した。ある委員は、中長期的な観点からみると、世界経済が持続可能な水準以上で成長し、国際商品市況が再び高騰する場合には、景気が下振れるリスクがあると付け加えた。何人かの委員は、米国

では金融と実体経済の負の相乗作用が顕現化しているほか、わが国企業の景況感も急速に悪化しているなど、景気の下振れリスクが高まっていると述べた。

物価面では、委員は、国際商品市況は反落しているが、世界的に高い物価上昇率が続いていること、わが国の物価については、エネルギー・原材料価格の動向に加え、消費者のインフレ予想や企業の価格設定行動の変化など、上振れリスクに注意が必要であるとの見方で一致した。複数の委員は、世界的な金融環境は緩和的であるなど、引き続き、インフレ・リスクに注意する必要があると述べた。

この間、複数の委員は、景気の下振れリスクが薄れる場合には、緩和的な金融環境の長期化が経済・物価の振幅をもたらすリスクが高まるとの認識を示した。これに関連し、ある委員は、実質短期金利と潜在成長率の関係など、様々な観点から金利水準の妥当性を点検し続ける必要があると述べた。

こうした議論を経て、委員は、金融政策運営に当たっては、引き続き、景気の下振れリスクと物価の上振れリスクの双方に注意が必要との認識を共有した。

以上のような点検を踏まえ、委員は、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当であるとの見解で一致した。複数の委員は、短期金融市場では、金利のばらつきや日中変動が拡大し、コールレートの加重平均値が一時的に0.5%からやや乖離することが生じているが、こうした一時的な乖離は「0.5%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針と整合的であると述べた。

先行きの金融政策の運営について、委員は、経済・物価の見通しとその蓋然性、上下両方向のリスク要因を丹念に点検しながら、それらに応じて機動的に金融政策運営を行う、という考え方を維持することが適当であるとの認識で一致した。その上で、国際金融市場の動向を注視しつつ、引き続き、金融市場の安定に努めることが一層重要な局面になっているとの認識を共有した。ある委員は、潤沢な流動性供給という観点から、金融調節手段の拡充に向けて検討する必要があるとの見方を示した。

・ 政府からの出席者の発言

財務省の出席者から、以下の趣旨の発言があった。

- 前回、前々回の金融政策決定会合において決定された各国中銀による協調対応策については、現下の金融市場における資金調達圧力に対し、金融調節の円滑化等を図るものであり、政府としても時宜にかなった適切な対応であったと考えている。
日本銀行におかれては、本措置の活用も含め、各国中銀とも緊密に連携を図りつつ、金融市場の機能の維持・安定の確保に向け適切な対応をお願いしたい。
- また、わが国金融システムについても、引き続き、国内外の金融当局間でよく連携し、健全性の維持確保に努めていくことが重要である。
- わが国経済は、米国経済を含む世界経済が減速する中で弱含んでおり、当面弱い動きが続くとみられる。また、米国における金融不安の高まりなどから、景気が更に下振れるリスクも存在している。
物価動向をみると、足もと、国内企業物価や消費者物価の前年比は概ね横ばいとなっている。先行きについては、足もとの原油先物価格などの下落が物価動向にも反映されていくものと見込まれる。
- 日本銀行におかれては、以上のような経済・市場動向を十分に注視し、必要に応じて機動的な金融政策運営を図りつつ、わが国経済を金融面から支えて頂きたい。

また、内閣府の出席者からは、以下の趣旨の発言があった。

- 経済の現状は、引き続き生産が緩やかな減少となっていることなどから、景気は弱含んでおり、後退局面にあるとみられる。先行きも、国際金融資本市場の混乱により、不透明感が高まっており、当面弱い動きが続くとみられ、米国の金融不安の高まりや株式・為替市場の変動などから、下振れるリスクがある。
物価は、石油等の価格上昇を転嫁する動きがみられる一方、景気が弱含んでいることから、物価の押し上げ圧力は必ずしも高まっていない。今後の景気動向と合わせて物価の動向にも注視が必要である。
- 政府と日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、民間需要主導の持続的な成長と安定的な物価上昇率を実現

させるよう、内外の金融経済動向を注視しつつ、政策運営を行うことが重要である。また、国際金融市場の混乱については、政府・日銀が緊密に連携して、国際協調は惜しまない、実態の把握に最善を尽くす、貸し渋りなどが起きないように万全を期すことが必要である。

- 政府は、世界経済の成長鈍化および資源・食料価格高騰等を踏まえて決定した「安心実現のための緊急総合対策」の着実な実行を図ることとしている。
- 日本銀行におかれては、引き続き適時適切な金融政策運営に努め、景気の下振れリスクを考慮して、金融面からしっかりと経済を支えて頂くことを要望する。

採決

以上の議論を踏まえ、委員は、当面の金融市場調節方針について、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当である、との考え方を共有した。

議長からは、このような見解を取りまとめるかたちで、以下の議案が提出され、採決に付された。

金融市場調節方針に関する議案（議長案）

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。

2. 対外公表文は別途決定すること。

採決の結果

賛成：白川委員、西村委員、須田委員、水野委員、野田委員、
中村委員、亀崎委員

反対：なし

・ 対外公表文（「当面の金融政策運営について」）の検討

対外公表文（「当面の金融政策運営について」、別添）が検討され、採決に付された。採決の結果、全員一致で決定され、会合終了後、直ちに公表することとされた。

・ 議事要旨の承認

9月16、17日開催分、9月18日開催分の議事要旨が全員一致で承認され、10月10日に公表することとされた。

以 上

(別添)

2008年10月7日

日本銀行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した(全員一致^(注))。
無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0.5%前後で推移するよう促す。
2. わが国の景気は、エネルギー・原材料価格高の影響や輸出の増勢鈍化が続いていることなどから停滞しており、当面、海外経済の減速が明確化するもとで、こうした状態が続く可能性が高い。先行きについては不確実性が大きいものの、やや長い目でみれば、エネルギー・原材料価格高の影響が薄れ、海外経済も減速局面を脱するにつれて、次第に緩やかな成長経路に復していくと予想される。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、エネルギーや食料品の価格上昇などから、足許+2%台半ばと90年代前半以来の高い伸びとなっている。先行きは、当面現状程度の上昇率で推移した後、徐々に低下していくと予想される。このように、わが国経済は、やや長い目でみれば、物価安定の下での持続的な成長経路に復していくとみられる。
3. リスク要因をみると、米欧の金融機関の破綻などを背景に国際金融資本市場の緊張が強まっており、また、世界経済には下振れリスクがある。国内民間需要については、これまでの交易条件の悪化を反映した所得形成の弱まりから下振れるリスクがある。設備・雇用面での調整圧力を抱えていないとはいえ、景気の下振れリスクには注意が必要である。物価面では、世界的に高い物価上昇率が続いている。わが国の物価については、エネルギー・原材料価格の動向に加え、消費者のインフレ予想や企業の価格設定行動の変化など、上振れリスクに注意が必要である。この間、景気の下振れリスクが薄れる場合には、緩和的な金融環境の長期化が経済・物価の振幅をもたらすリスクが高まると考えられる。
4. 日本銀行としては、経済・物価の見通しとその蓋然性、上下両方向のリスク要因を丹念に点検しながら、それらに応じて機動的に金融政策運営を行っていく。また、国際金融資本市場の動向を注視しつつ、引き続き、金融市場の安定確保に努めていく方針である。
以　　上

(注)賛成：白川委員、西村委員、須田委員、水野委員、野田委員、中村委員、亀崎委員。 反対：なし。